



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月10日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無： 有 (百万円未満切捨て)

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

### 1. 平成27年2月期の業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	3,101	△12.7	△733	—	△731	—	△906	—
26年2月期	3,553	33.7	432	6.4	434	6.7	272	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△163.57	—	△67.3	△26.6	△23.7
26年2月期	49.47	49.17	15.8	18.8	12.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	2,953	850	28.8	153.54
26年2月期	2,535	1,841	72.6	332.50

(参考) 自己資本 27年2月期 850百万円 26年2月期 1,841百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△764	△233	269	401
26年2月期	297	△168	△45	1,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	30.3	4.8
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	30.2	—

### 3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△5.3	135	—	135	—	87	—	15.71
通期	3,000	△3.3	350	—	350	—	220	—	39.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	5,539,200株	26年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	27年2月期	79株	26年2月期	51株
③ 期中平均株式数	27年2月期	5,539,143株	26年2月期	5,502,369株

(注) 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(貸借対照表関係) .....	20
(損益計算書関係) .....	20
(株主資本等変動計算書関係) .....	21
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	24
(有価証券関係) .....	27
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(ストック・オプション等関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	29
(持分法損益等) .....	30
(企業結合等関係) .....	30
(資産除去債務関係) .....	30
(貸貸等不動産関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	31
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. その他 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

文中の将来に関する事項は、当会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

#### ① 全般

当事業年度の業績は、売上高3,101,003千円（前期比12.7%減）、売上総損失34,915千円（前期は売上総利益1,043,117千円）、営業損失733,969千円（前期は営業利益432,048千円）、経常損失731,404千円（前期は経常利益434,661千円）、当期純損失906,051千円（前期は当期純利益272,193千円）となりました。

当事業年度は、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件の影響により、営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となっています。不採算案件の損失は、現時点で見込まれる損失額を一括計上しています。既存4製品分野の業績は引き続き底堅く推移しており、当事業年度の下期（2014年9月から2015年2月までの6ヶ月間累計）については、業績は改善しております。

#### ② 製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。しかしながら、4製品の事業分野から上記の不採算案件に要員を大量に投入している影響で、当初計画に比べて達成度が低くなっている分野もあります。

#### <ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しております。本製品は、システム開発におけるCAD（コンピュータ支援設計ツール）という独自の発想にもとづいて制作されており、2015年2月27日に「プログラム及び設計書生成装置」として特許を取得しております。今後、システム開発における設計効率化が進む中で、当社のストック型ビジネスを牽引する新製品になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当事業年度の売上高は330,167千円（前期比0.9%増）、売上総利益293,727千円（前期比0.1%減）となりました。売上、利益ともに前期比横ばいですが、安定した収益を上げる事業分野として業績は底堅く推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当事業年度の業績は、売上高は911,318千円（前期比21.3%減）、売上総利益150,721千円（前期比3.8%減）となりました。上記の大型不採算案件に当事業分野から要員を投入した影響もあり、売上高は前事業年度を下回っていますが、利益率の改善に努めた結果、利益率は前事業年度を上回り業績は改善傾向にあります。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流により業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けてあらたにECオムニチャネル専門のマーケティング部を新設しました。当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」に加えて、O2Oサービス「モバポタ」を既に投入しておりますが、新たにオムニチャネル関連サービス「SOCS」（ソックス）という新製品も発売いたしました。これらの新製品を軸に、中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当事業年度の売上高は1,615,851千円（前期比5.0%増）、売上総利益311,059千円（前期比19.9%減）となりました。当事業分野も、上記の大型不採算案件に要員を大量投入しており、その影響で外注比率が高くなったことなどにより、売上高の増加に対し売上総利益は減少していますが、当社の基幹事業として業績は底堅く推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担って販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

このような強みを活かして、コンソーシアム企業の中で最もGRANDITを多く販売した会社として表彰される「GRANDIT AWARD 2014 Prime Partner of the Year」を2年連続受賞し、GRANDITのリーディングカンパニーとしての知名度を広げています。

今後も当社の強みを生かしながら製品強化を継続し、主に製造業やIT関連企業向けに販売・受注を拡大していきます。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も100社を超えました。当事業年度の売上高は230,517千円（前期比10.3%増）、売上総利益184,045千円（前期比40.2%増）となりました。売上高および売上総利益は前事業年度を上回っており、堅調に推移しています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。2015年2月には、「SI Object Browser PM」とWeb-ERPパッケージ「GRANDIT」を密連携させたIT企業向け統合システム「GRANDIT IT テンプレート」を新たに販売開始しました。今後、統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、100社導入記念イベントの開催や新たに投入した「IT テンプレート」などにより、さらに販売拡大をしていきます。これにより、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当事業年度の売上高は13,147千円（前期比95.9%減）、売上総損失974,469千円（前期は売上総利益72,779千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在は、本プロジェクトは停止して開発メンバーも解散しております。現時点で予測できる損失額を最大限に見込んで計上しており、さらなる損失の拡大、発生はないと考えています。

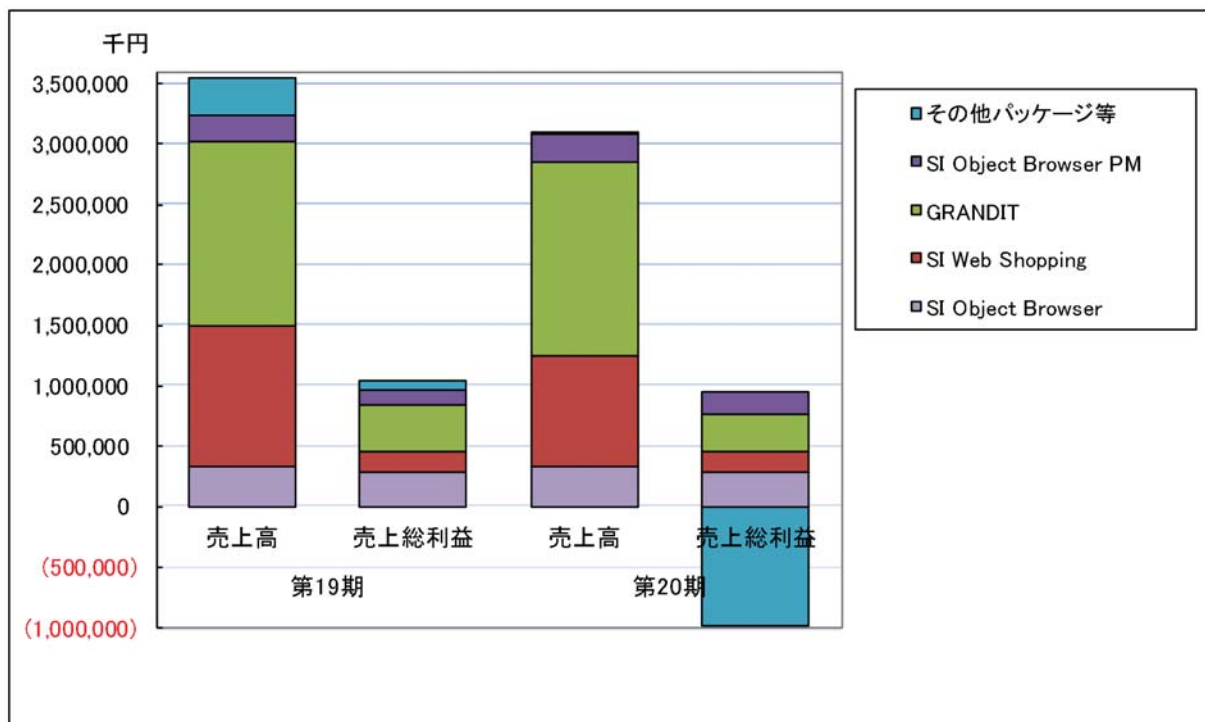
なお、主要4製品の事業分野から上記の大型不採算案件に要員を投入しながらも、業績への影響を最小限にとどめていると考えています。本不採算案件が収束することにより、再び高利益体質に戻せるものと確信しております。失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本不採算案件からの反省を活かして新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

ご参考として、製品区別の売上高及び売上総利益に関する前期比較表及びその推移グラフを以下に示します。  
製品区別の売上高及び売上総利益

## a. 前期比較表

製品区分	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)		前期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	327,311	294,011	330,167	293,727	100.9	99.9
「SI Web Shopping」関連	1,158,124	156,702	911,318	150,721	78.7	96.2
「GRANDIT」関連	1,538,787	388,336	1,615,851	311,059	105.0	80.1
「SI Object Browser PM」関連	208,975	131,287	230,517	184,045	110.3	140.2
その他パッケージ等	319,845	72,779	13,147	△974,469	4.1	-
合計	3,553,043	1,043,117	3,101,003	△34,915	87.3	-

## b. 前期、当期の推移グラフ



(今後の見通し)

当期は、中期経営計画「Progress2013」の2年目で、4つの重点施策、①「売上の拡大」、②「開発・生産体制の強化」、③「中国事業の展開」、④「ストック型ビジネスのさらなる伸長」を目標に掲げ、「成長」をキーワードに積極的な経営を行う予定でした。さらに、主要4製品に加え新規に投入した2製品を育てて、4期連続の創業以来最高の売上高及び利益を目指す計画でした。しかし、上記の不採算案件の発生により、その後は当該プロジェクトの事態収束を最優先事項として取り組んできました。

本不採算案件からの反省を活かして新たな成長へのスタートを切るために、新たに中期経営計画「Core2015」を策定しました。新中期経営計画「Core2015」の1年目となる次期は、①「選択と集中」、②「徹底したコスト削減」、③「体質改善の準備」を重点施策として掲げ、早期の業績回復、利益体質への改善を目指します。

以上により、平成28年2月期の業績見通しは、売上高3,000,000千円(前期比3.3%減)、営業利益350,000千円(前事業年度は営業損失733,969千円)、経常利益350,000千円(前事業年度は経常損失731,404千円)、当期純利益220,000千円(前事業年度は当期純損失906,051千円)としております。



(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ284,796千円増加し2,497,130千円となりました。これは主として、仕掛品の増加1,143,585千円、現金及び預金の減少728,600千円、売掛金の減少134,079千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ132,733千円増加し456,131千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加66,197千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加82,311千円、敷金保証金の減少9,136千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ417,529千円増加し2,953,262千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,408,819千円増加し2,102,774千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加1,067,509千円、短期借入金の増加353,334千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ991,289千円減少し850,487千円となりました。これは主に当期純損失の計上906,051千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、401,792千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは764,772千円のマイナス（前事業年度は297,194千円のプラス）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上731,755千円、たな卸資産の増加1,141,519千円などの資金減少要因が、売上債権の減少134,079千円、受注損失引当金の増加1,067,509千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは233,768千円のマイナス（前事業年度は168,502千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出163,092千円、有形固定資産の取得による支出84,318千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは269,940千円のプラス（前事業年度は45,471千円のマイナス）となりました。これは短期借入れによる収入1,280,000千円、短期借入金の返済による支出926,666千円、配当金の支払い83,378千円などによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（%）	85.2	75.5	76.2	72.6	28.8
時価ベースの自己資本比率（%）	59.3	61.9	145.4	198.1	95.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それ以外の期においては有利子負債が存在しないため記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としております。しかしながら、当期におきましては純損失の計上となり配当を実施できる十分な利益が確保できず、加えて上記大規模不採算案件の影響による財務内容の悪化に伴い、誠に遺憾ではありますが、当期の配当は見送ることとさせていただきます。

次期以降につきましては、業績の回復、財務体質の改善を最優先課題として取り組み、配当を行えるよう全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 失敗プロジェクトの発生

当事業年度で発生した不採算案件のように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。既に今回の失敗を深く反省して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して二度とこのような大きな失敗をしない対策を講じております。しかしながら、その対策にも関わらず失敗プロジェクトが発生した場合、当社の事業は影響を受ける可能性があります。

② ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっております。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできず、従来のやり方を続けてしまった場合に時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

③ ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があり、たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を迫られ、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行っておりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、その他のシステム開発などの請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれらの事業リスク分散も図れるものと考えております。

## ⑩ 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績に影響を受けることとなります。

## ⑪ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度は、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した不採算案件により、大幅な損失計上となっています。この結果、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、大きな損失は本不採算案件に限定されるものであり、今後発生が見込まれる損失を当事業年度に受注損失引当金として見込んでいること、主要4製品の事業は引き続き底堅く推移しており、当事業年度下期(2014年9月から2015年2月までの6ヶ月間累計)の損益は、営業利益、経常利益及び当期純利益ともにプラスに改善していることなどから、本プロジェクトが収束することにより再び高利益体質に戻せるものと確信しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オリジナルのパッケージソフトウェアを企画、開発、製品化し、そのマーケティング、販売、保守に至るまで自社で一貫して取り組むこととしております。これにより、市場ニーズの変化にすばやく対応することができ、ノウハウの高度な蓄積によって、高い利益率を目指すことができます。

また、これまでは、パッケージソフトウェアの販売、保守及びそれらのカスタマイズ（顧客のニーズに合わせて仕様変更）を基幹事業としてまいりましたが、新たにクラウドビジネスを開始してサービス提供型事業の拡大を図っております。さらにこれらの事業を補完する形で、関連分野のコンサルティングも行っております。

一方、内部的な会社づくりの方針として、経営方針を次のように定めております。

「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。

その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、

品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」

“風通しの良い、相互尊重の精神”という部分を先頭に掲げている点に、当社なりの考え方があります。もちろん企業は“顧客満足度の向上”も重要課題となりますが、それを実現するためには“働きやすい職場環境”というものが不可欠と考えております。特に、ソフトウェア開発は、創造力や技術力を必要とする仕事であり、良い発想・アイデアが生まれるためには良い労働環境が必要であります。そして、その環境は与えられるものではなく、自主独立した社員がみんなで作らだしていくものだと考えております。そのような土壌づくりが会社の責務だと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。これまで売上高の拡大を会社の成長のための重要課題としてきましたが、過去の反省を踏まえ、高収益体質を維持しつつ成長率及び利益率の向上を経営課題として取り組みます。効率的なマーケティングとプロジェクト管理の徹底により売上高経常利益率の向上を目指していきます。

成長率と利益率をみる経営指標として、主に次のような指標を注視しています。

- ・事業分野別の売上高と売上総利益の推移
- ・業態（フロー型、ストック型）別の売上高と売上総利益の推移
- ・部門（事業、製造、販売）別従業員一人あたりの売上高及び売上総利益

また、会社の健全性を表すものとして、次のような指標も重視しています。

- ・プロジェクト利益の計画・実績対比の推移
- ・プロジェクト失敗件数（含む赤字）の部門別、月別推移
- ・従業員別、部門別の稼働率の推移
- ・販売費率及び管理費率の推移

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のパッケージソフトウェアビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え（Catch）、新製品を次々と企画・開発していきます。

当社では4つの事業分野（製品）を柱としていますが、市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアを中心に開発要員を投入し、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育ててまいります（Grow）。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

これからも時代のニーズに合った製品を開発・リリースしていきますが、今後の製品は「パッケージソフトウェア販売ではなくクラウドサービスで提供」と「最初から多言語対応で制作」の2つのポリシーで企画・開発します。既にクラウドサービス製品としてO2Oマーケティングサービス「モバポタ」をリリースしておりますが、2015年1月には、これに加えてマルチECと多店舗を統合管理するクラウドサービス「SOCS」をリリースしています。また、2013年6月にアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」をリリースし、こちらもクラウドサービスとしてユーザーに提供しています。今後はこれらの製品を第5、第6の柱に育てる努力をしながら、時代の変革に合わせて次の新製品を企画・開発していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① リスク管理の徹底

当事業年度で発生した不採算案件の失敗原因を徹底的に追及・分析して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して二度とこのような大きな失敗をしない対策を講じております。

OBPMのリスクマネジメント機能を活用して、見積、受注(契約)、およびプロジェクトの各工程において、リスクの早期把握および迅速な対応を行う仕組みを導入し、二度と今回のような失敗プロジェクトを発生しないようにします。そのために、この対策を全社員がきちんと遵守し、運用徹底するようにトップダウンで指導していきます。

##### ② ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」でデータベース設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object Browser PM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。

2013年6月にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もこのような目的を実現するツールです。この製品によって自社の開発生産性をさらに高めるとともに、既存3製品との相乗効果でIT業界全体の生産性向上に大きく役立つ製品群として広めていきます。

今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できる体制を整えており、今後も継続して見直し活用していきます。

##### ③ パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野でNo.1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

##### ④ パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS(メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア)コンソーシアムは平成27年2月末現在、81社(正会員・準会員)の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」、「SI Object Browser ER」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国で販売しています。また、平成25年3月に中国現地法人の大連百易軟件株式会社と当社製品である「SI Object Browser」シリーズの中国国内での総販売代理店契約を締結し、中国国内での新たな販売展開を開始しております。

現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っておりますが、実績が上がるのに伴ってより積極的な海外展開を図っていく予定です。また、今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙って多言語対応しており、着実に海外市場戦略を実施してまいります。

##### ⑤ 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行っております。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	401,792
売掛金	851,515	717,436
商品	9,380	7,288
仕掛品	124,666	1,268,251
貯蔵品	107	134
前渡金	26,750	29,613
前払費用	12,298	27,861
繰延税金資産	50,755	-
その他	7,582	44,824
貸倒引当金	△1,115	△71
流動資産合計	2,212,334	2,497,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,860	57,746
工具、器具及び備品	35,214	47,878
減価償却累計額	△33,908	△33,262
有形固定資産合計	6,166	72,363
無形固定資産		
ソフトウェア	147,514	116,656
ソフトウェア仮勘定	23,951	137,120
その他	7,114	3,781
無形固定資産合計	178,580	257,559
投資その他の資産		
投資有価証券	60,395	57,089
その他	78,255	69,119
投資その他の資産合計	138,651	126,209
固定資産合計	323,398	456,131
資産合計	2,535,732	2,953,262



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,722	219,115
短期借入金	-	353,334
未払金	15,763	39,066
未払費用	29,898	68,473
未払法人税等	107,011	81,546
未払消費税等	26,763	-
前受金	169,013	156,001
預り金	9,615	12,419
賞与引当金	89,035	91,439
受注損失引当金	-	1,067,509
その他	483	-
流動負債合計	683,308	2,088,906
固定負債		
繰延税金負債	10,646	13,867
固定負債合計	10,646	13,867
負債合計	693,955	2,102,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	1,062,934	73,795
利益剰余金合計	1,088,934	99,795
自己株式	△45	△61
株主資本合計	1,814,312	825,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	25,328
評価・換算差額等合計	27,464	25,328
純資産合計	1,841,777	850,487
負債純資産合計	2,535,732	2,953,262

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	3,553,043	3,101,003
売上原価	2,509,925	3,135,918
売上総利益又は売上総損失(△)	1,043,117	△34,915
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	280	156
役員報酬	100,260	97,052
給料及び手当	181,611	200,768
賞与引当金繰入額	16,468	15,813
退職給付費用	7,887	8,532
減価償却費	3,785	15,106
研究開発費	21,932	40,865
その他	278,844	320,758
販売費及び一般管理費合計	611,069	699,053
営業利益又は営業損失(△)	432,048	△733,969
営業外収益		
受取配当金	684	963
貸倒引当金戻入額	-	1,044
受取手数料	1,493	875
その他	434	223
営業外収益合計	2,612	3,106
営業外費用		
支払利息	-	535
その他	0	7
営業外費用合計	0	542
経常利益又は経常損失(△)	434,661	△731,404
特別利益		
投資有価証券売却益	5,019	-
特別利益合計	5,019	-
特別損失		
固定資産除却損	15	350
減損損失	2,655	-
特別損失合計	2,671	350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	437,009	△731,755
法人税、住民税及び事業税	180,312	119,150
法人税等調整額	△15,495	55,145
法人税等合計	164,816	174,296
当期純利益又は当期純損失(△)	272,193	△906,051

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,722	353,722	353,722	26,000	844,933	870,933	-	1,588,377
当期変動額								
新株の発行	3,990	3,990	3,990					7,980
剰余金の配当					△54,192	△54,192		△54,192
当期純利益又は当期純損失 (△)					272,193	272,193		272,193
自己株式の取得							△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	3,990	3,990	3,990	-	218,001	218,001	△45	225,935
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,062,934	1,088,934	△45	1,814,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,749	8,749	1,597,126
当期変動額			
新株の発行			7,980
剰余金の配当			△54,192
当期純利益又は当期純損失 (△)			272,193
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,715	18,715	18,715
当期変動額合計	18,715	18,715	244,651
当期末残高	27,464	27,464	1,841,777

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,062,934	1,088,934	△45	1,814,312	
当期変動額									
新株の発行	-	-	-					-	
剰余金の配当					△83,087	△83,087		△83,087	
当期純損失(△)					△906,051	△906,051		△906,051	
自己株式の取得							△15	△15	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△989,138	△989,138	△15	△989,153	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	△61	825,159	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	27,464	27,464	1,841,777
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△83,087
当期純損失(△)			△906,051
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,136	△2,136	△2,136
当期変動額合計	△2,136	△2,136	△991,289
当期末残高	25,328	25,328	850,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	437,009	△731,755
減価償却費	71,945	101,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,937	2,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280	△1,044
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,798	1,067,509
受取利息及び受取配当金	△726	△993
有価証券利息	△169	△20
支払利息	-	535
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,019	-
固定資産除却損	15	350
減損損失	2,655	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,726	134,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,187	△1,141,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,832	△16,607
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△42,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,832	△26,763
前受金の増減額 (△は減少)	40,860	△13,011
その他	11,761	45,877
小計	466,504	△621,187
利息及び配当金の受取額	895	1,014
利息の支払額	-	△684
法人税等の支払額	△170,205	△143,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,194	△764,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,819,830	△539,979
有価証券の償還による収入	1,819,830	539,979
有形固定資産の取得による支出	△2,523	△84,318
無形固定資産の取得による支出	△112,838	△163,092
投資有価証券の売却による収入	4,565	-
敷金及び保証金の差入による支出	△57,795	△14,356
敷金及び保証金の回収による収入	90	27,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,502	△233,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,280,000
短期借入金の返済による支出	-	△926,666
株式の発行による収入	7,980	-
配当金の支払額	△53,405	△83,378
自己株式の取得による支出	△45	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,471	269,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,220	△728,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,172	1,130,393
現金及び現金同等物の期末残高	1,130,393	401,792

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた78,255千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「賞与」、「福利厚生費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「賞与」、「福利厚生費」、「支払手数料」及び「その他」として表示していた31,884千円、16,373千円、48,467千円、77,626千円、104,491千円は「その他」278,844千円として組み替えております。

2. 前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」として表示していた0千円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
仕掛品	－千円	997,713千円
計	－千円	997,713千円

(損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	－千円	1,067,509千円

- ※2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	21,932千円	40,865千円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	15千円	350千円

- ※4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。

- ①減損損失を認識した資産および減損損失の金額



場所	用途	種類	金額
本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	2,547千円
大阪支社 (大阪府大阪市)	事務所	建物	108千円

②資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産を全社でグルーピングし、将来の使用が見込まれていない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯

本社および大阪支社の移転を取締役会で決議したことに伴い、これらの事務所として賃貸借契約している部分の造作設備について回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を認識しております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却額としておりますが、当該設備は廃棄処分となるため回収可能価額は零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,709,600	2,829,600	—	5,539,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行 60,000株

1株を2株とする株式分割 2,769,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	51	—	51

(増加事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 51株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	利益剰余金	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	—	—	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51	28	—	79

(増加事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,130,393千円	401,792千円
現金及び現金同等物	1,130,393千円	401,792千円

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,130,393	1,130,393	—
(2) 売掛金	851,515	851,515	—
(3) 投資有価証券	59,674	59,674	—
資産計	2,041,583	2,041,583	—
(1) 買掛金	235,722	235,722	—
負債計	235,722	235,722	—

当事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	401,792	401,792	—
(2) 売掛金	717,436	717,436	—
(3) 投資有価証券	56,368	56,368	—
資産計	1,175,597	1,175,597	—
(1) 買掛金	219,115	219,115	—
(2) 短期借入金	353,334	353,334	—
負債計	572,449	572,449	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,130,240	—	—	—
売掛金	851,515	—	—	—
合計	1,981,756	—	—	—

当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	401,618	—	—	—
売掛金	717,436	—	—	—
合計	1,119,054	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額  
当事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	353,334	—	—	—	—	—
合計	353,334	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	59,674	17,172	42,502
合 計		59,674	17,172	42,502

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	56,368	17,172	39,196
合 計		56,368	17,172	39,196

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,187	5,019	—
合計	8,187	5,019	—

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	553,988,242	636,261,314
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	581,269,229	648,005,851
差引額(千円)	△27,280,986	△11,744,536

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.09% (平成25年3月分拠出額)

当事業年度 0.11% (平成26年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度148,570千円、当事業年度113,788千円)及び不足金(前事業年度27,132,416千円、当事業年度11,630,748千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	21,018	23,773
確定拠出年金拠出金(千円)	7,076	8,172
退職給付費用(千円)	28,095	31,946

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,128千円	7,000千円
賞与引当金	33,610	32,351
一括償却資産	1,125	1,793
未払費用	5,452	6,121
未払金	1,211	3,431
貸倒引当金	226	—
受注損失引当金	—	377,716
小計	50,755	428,415
評価性引当額	—	△428,415
繰延税金資産合計	50,755	—
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	392	392
減損損失	1,002	—
資産除去債務	2,845	1,073
減価償却超過額	—	904
一括償却資産	542	1,251
小計	4,783	3,621
評価性引当額	△392	△3,621
繰延税金資産合計	4,390	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,037	13,867
繰延税金負債合計	15,037	13,867
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△10,646	△13,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年3月1日に開始する事業年度から、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の37.75%から35.38%となります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から、平成28年3月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%へ変更となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	332円50銭	153円54銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	49円47銭	△163円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	272,193	△906,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	272,193	△906,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,502,369	5,539,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,390	—
(うち新株予約権(株))	(33,390)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。